

経営成績等の概況

経営成績に関する分析

オリンパス株式会社および連結子会社
2021年3月31日に終了した連結会計年度

業績全般に関する分析

2021年3月期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、厳しい状況となりました。経済活動は段階的に再開し、ワクチン接種も徐々に進んでいるものの、地域によっては感染再拡大の傾向が見られるなど、依然として不確実性の高い状況が続いています。わが国経済においては、輸出において持ち直しの動きがみられ、企業収益への影響も縮小しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済と同様に厳しい状況となりました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2019年1月に発表した真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」と、それに基づき2019年11月に発表した中長期の経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めています。

その中で、当社は「事業ポートフォリオの選択と集中」を、当経営戦略の事業の成長・収益性向上のためのコア要素の一つに位置付けています。その施策として2020年9月30日には、当社が新たに設立する当社の完全子会社（以下、「映像新会社」）に対して、吸収分割により当社の映像事業を承継させた上で、その映像新会社の株式の95%を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡する最終契約を同社と締結し、本契約に基づき、当社は2021年1月1日に当該株式の譲渡を完了しました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、映像事業は非継続事業として表示しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しています。また、厳しい外部環境の下で当経営戦略を実現するべく、(i)社外で自らの力を発揮することを希望する社員への支援、(ii)変革を推進する人材の適所適材への採用と登用、(iii)グローバル・メドテックカンパニーに相応しい収益性の達成を目的として、2021年2月には、社外転進支援制度により希望退職を募集しました。

業績の状況

以下①から⑦は継続事業の業績を示しています。

① 売上高

前期比246億87百万円減収の7,305億44百万円となりまし

た。その他事業では増収となった一方、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業で減収となりました。詳細は「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

② 売上原価

前期比14億42百万円減少の2,710億14百万円となりました。売上原価率は、37.1%と前期比1.0ポイント悪化しました。

なお、前期においては、顧客の保有する十二指腸内視鏡製品を対象として、先端キャップ固定式の製品から、洗浄消毒作業の容易な先端キャップ着脱式の新製品へ自主的に置き換えることを決定し、その市場対応費用約104億円を引当計上しています。一方、当連結会計年度においては、内視鏡事業で気管支鏡および胆道鏡の自主回収に伴う費用約60億円を計上し、治療機器事業で処置具の自主回収に伴う費用約20億円を計上しています。さらに、新型コロナウイルス感染症による影響で生産量が減少した結果、工場の操業度が低下するなどの影響も生じています。

③ 販売費および一般管理費

前期比241億39百万円減少の3,570億32百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売活動の制限により、旅費交通費、広告・販売促進費等が減少したこと、また、2008年にGyrus Group社を買収した際に計上した無形資産の償却が前期に終了したことにより減価償却費が約52億円減少したこと等によるものです。

売上高／営業利益率



*2021年3月期第2四半期より映像事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、2020年3月期、2021年3月期の数値も組み替えて表示しています。

④ 持分法による投資損益／その他の収益／その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で205億13百万円の損失となり、前期比で損失が111億9百万円増加しました。その他の収益は、新型コロナウイルスの感染症対策に伴う政府補助金約24億円等により、増加しました。一方、その他の費用は、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用約120億円や事業ポートフォリオの選択と集中を推進するため、映像事業における分社による新会社の設立および譲渡に係る事業構造改革費用約52億円を計上したこと、企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用が約27億円増加したこと等により、増加しました。

⑤ 営業利益

上記の要因により、前期比102億15百万円減益の819億85百万円となりました。

⑥ 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は51億75百万円の損失となり、前期比で損益は4億8百万円改善しました。損益の改善は、主として為替差損の減少によるものです。

⑦ 法人所得税費用

前期比で148億95百万円減少し、111億40百万円となりました。減少は主として映像事業の譲渡により収益性が改善することで、将来の課税所得の増加が見込まれることから、繰延税金資産を新たに積み増したことによるものです。

⑧ 親会社の所有者に帰属する当期利益

（継続事業および非継続事業の合算）

上記の要因により、前期比で387億52百万円減益となる129億18百万円となりました。

セグメント別の動向に関する分析

2022年3月期より、内視鏡事業の消化器内視鏡に分類していた気管支鏡を、治療機器事業の呼吸器科に移管していますが、本セクションの数値は組み替え前の数値です（他セクションの数値は組替後の数値です）。

以下では、継続事業の数値を表示しています。

内視鏡事業

内視鏡事業の連結売上高は、4,194億66百万円（前期比1.5%減）、営業利益は1,047億5百万円（前期比4.3%減）となりました。

消化器内視鏡においては、2020年4月に欧州と一部アジア地域、7月に日本において、主力の内視鏡システム新製品「EVIS X1」を導入したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことや、各学会から消化器内視鏡検査の延期、中止が推奨され症例数が減少したことで、内視鏡事業の売上高は減収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、前期において、顧客の保有する十二指腸内視鏡製品を対象として、先端キャップ固定式の製品から、洗浄消毒作業の容易な先端キャップ着脱式の新製品へ自主的に置き換えることを決定し、その市場対応費用として約104億円を引当計上したことで前期の利益が減少していたことに加え、当期において費用の効率化を進めたことで収益性がその分改善したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による減収や第2四半期連結会計期間に気管支鏡および胆道鏡の自主回収に伴う費用として約60億円を引当計上したこと、さらに社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用として約42億円をその他の費用に計上したこと等により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比0.5%の減収、営業利益は前期比0.3%の減益となっています。

治療機器事業

治療機器事業の連結売上高は、2,060億40百万円（前期比4.6%減）、営業利益は246億33百万円（前期比5.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各学会から手術の延期、中止が推奨され症例数が減少したことや、医療機関など顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、治療機器事業の売上高は減収となりました。

治療機器事業の営業損益は、2008年にGyrus Group社を買収した際に計上した無形資産の償却が前期に終了したことにより減価償却費が約52億円減少したことや、費用の効率化を進めたものの、減収や第3四半期連結会計期間に処置具の自主回収に関する費用として約20億円を、売上原価に計上したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用として約14億円を、その他の費用に計上したこと等により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比4.1%の減収、営業利益は前期比横ばいとなっています。

経営成績等の概況

科学事業

科学事業の連結売上高は、958億61百万円(前期比8.9%減)、営業利益は49億49百万円(前期比50.5%減)となりました。

中国では、ライフサイエンス分野は、がん研究、再生医療向けを中心に、また産業分野は、半導体関連産業向けを中心に、事業環境が回復し、第4四半期以降、販売が好調に推移しました。一方で、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空産業等で設備投資意欲の減退が見られたことに加え、顧客先への訪問の制限や商談の延期・中止など、販促活動に制約が生じたことで、科学事業の売上高は減収となりました。

科学事業の営業損益は、費用の効率化を進めたものの、減収や新型コロナウイルス感染症の影響で生産量が減少した結果、生産拠点における操業度が低下したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用として約12億円を、その他の費用に計上したこと等により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比7.9%の減収、営業利益は前期比39.6%の減益となっています。

その他事業

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、91億77百万円(前期比11.6%増)、営業損失は6億82百万円(前期は28億64百万円の営業損失)となりました。2020年11月に子会社化したFH

ORTHO社の売上高17億35百万円が加わったことにより、増収となりました。

その他事業の営業損益は、2021年3月に当社子会社であったオリンパスRMS株式会社の全株式をロート製薬株式会社に譲渡したことに伴う譲渡益17億70百万円をその他収益に計上したことにより、改善しました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産、負債、資本の状況に関する分析

2021年3月期に発生した複数の企業結合において、取得資産と引受負債の公正価値の測定に関して、取得日時時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られた場合は、取得日から1年間は金額を修正することがあります。それに伴い、連結財政状態計算書も修正することがあります。

資産

2021年3月期末は、資産合計が、前連結会計年度末から1,653億54百万円増加し、1兆1,810億17百万円となりました。社債の発行および借入金による資金調達等により、現金及び現金同等物が549億84百万円増加、子会社を取得した影響等によりのれんおよび無形資産が、それぞれ324億85百万円および256億43百万円増加したことが主な要因となります。また、主に米国における治療機器事業等の拠点集約および欧州における本

社再開発に伴い、使用权資産を取得した影響等により、有形固定資産が368億18百万円増加しています。一方、第1四半期連結会計期間に、英国子会社の年金制度において、年金バイイン(Buy-in)を実施した影響等により退職給付に係る資産が84億34百万円減少しています。なお、年金バイインにより、保有していた年金資産の一部を保険会社に対して拠出し、将来にわたって受給者の年金給付に必要となる金額を年金基金が保険会社より受け取ることが出来る契約を締結しています。

負債

負債合計は、前連結会計年度末から1,418億32百万円増加し、7,855億37百万円となりました。社債の発行および借入金による資金調達等により、非流動負債の社債及び借入金が1,238億38百万円増加したことが主な要因となります。新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するため、2020年5月に長期借入により1,000億円、同7月に社債により500億円の資金調達を行っています。一方で、主にコマーシャル・ペーパーの償還を行った影響により、流動負債の社債及び借入金は494億89百万円減少しています。

資本

資本合計は、前連結会計年度末から235億22百万円増加し、3,954億80百万円となりました。剰余金の配当を行った一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益129億18百万円を計上したこと等により、利益剰余金が24億10百万円増加したことに加え、円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が214億4百万円増加したことが主な要因となります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の36.5%から33.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間において営業活動により増加した資金は、1,241億22百万円(前連結会計期間は1,335億44百万円の増加)となりました。税引前当期利益768億10百万円および減価償却費の調整599億37百万円が主な増加要因になります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

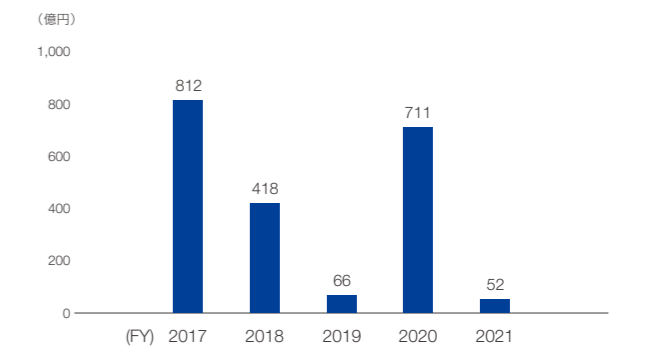
当連結会計期間において投資活動により減少した資金は1,189億18百万円(前連結会計期間は624億30百万円の減少)となりました。主な要因は、Arc Medical Design社やVeran Medical Technologies社等の子会社の取得による支出445億41百万円および映像事業譲渡に伴う支出278億30百万円になります。また、生産設備やデモ機等の有形固定資産の取得により386億60百万円、研究開発資産等の無形資産の取得により205億67百万円を支出しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

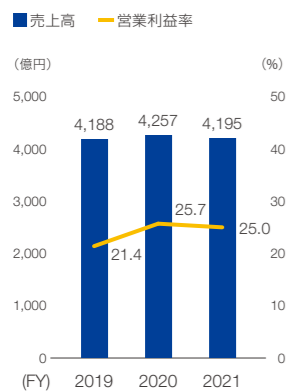
当連結会計期間において財務活動により増加した資金は、408億円(前連結会計期間は194億62百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入による収入992億30百万円、社債の発行による収入497億57百万円等になります。一方で減少要因として、コマーシャル・ペーパーの償還を行った影響等による短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの減少677億21百万円、配当金の支払128億56百万円等があります。なお、長期借入および社債の発行による収入は、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を鑑み、手元流動性を確保するために資金調達を行ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して547億61百万円増加し、2,174億78百万円となりました。

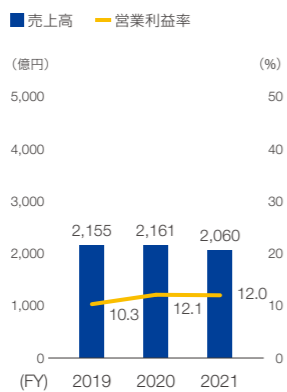
フリー・キャッシュ・フロー



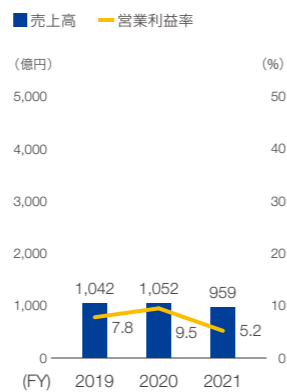
内視鏡事業



治療機器事業



科学事業



その他事業*1,2



*1 2021年3月期第2四半期より映像事業を非継続事業に分類したことに伴い、「その他事業」の2020年3月期および2021年3月期の数値を組み替えて表示しています。

*2 その他事業は2019年3月期から2021年3月期まで営業損失を計上しているため、営業利益率は記載していません。